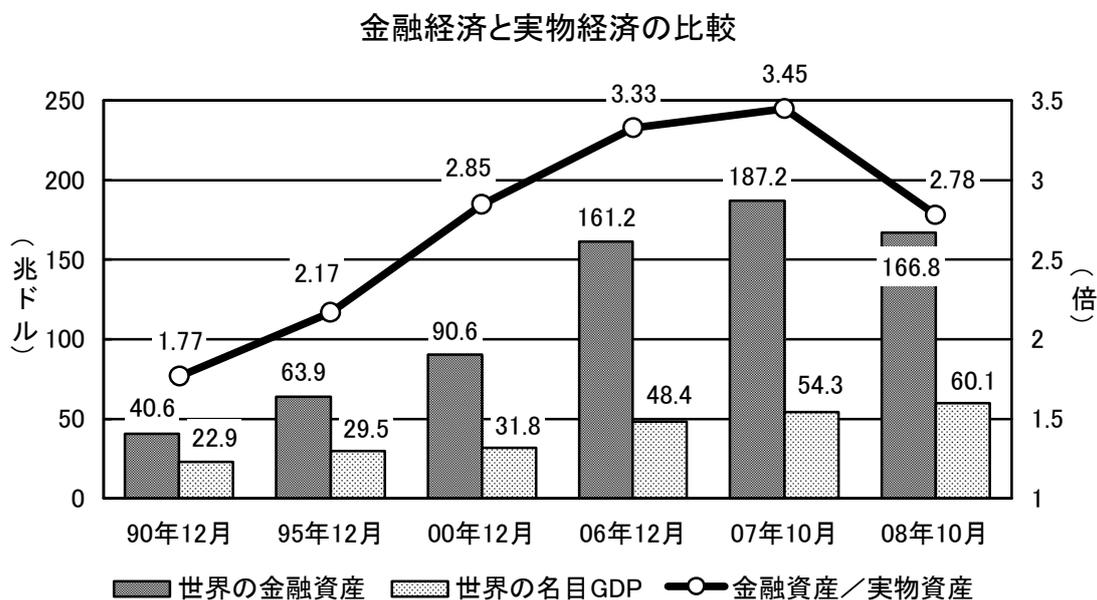


「緊急経済提言」学習会資料

【資料1】 投機マネーはどれくらいあるか



(注1) 世界の金融資産＝世界の株式時価総額＋世界の債券発行残高＋世界の預金

(注2) 世界の預金（マネーサプライ）は、日米、EU、英、カナダ、ANIs、ASEAN、中国、インドの合計

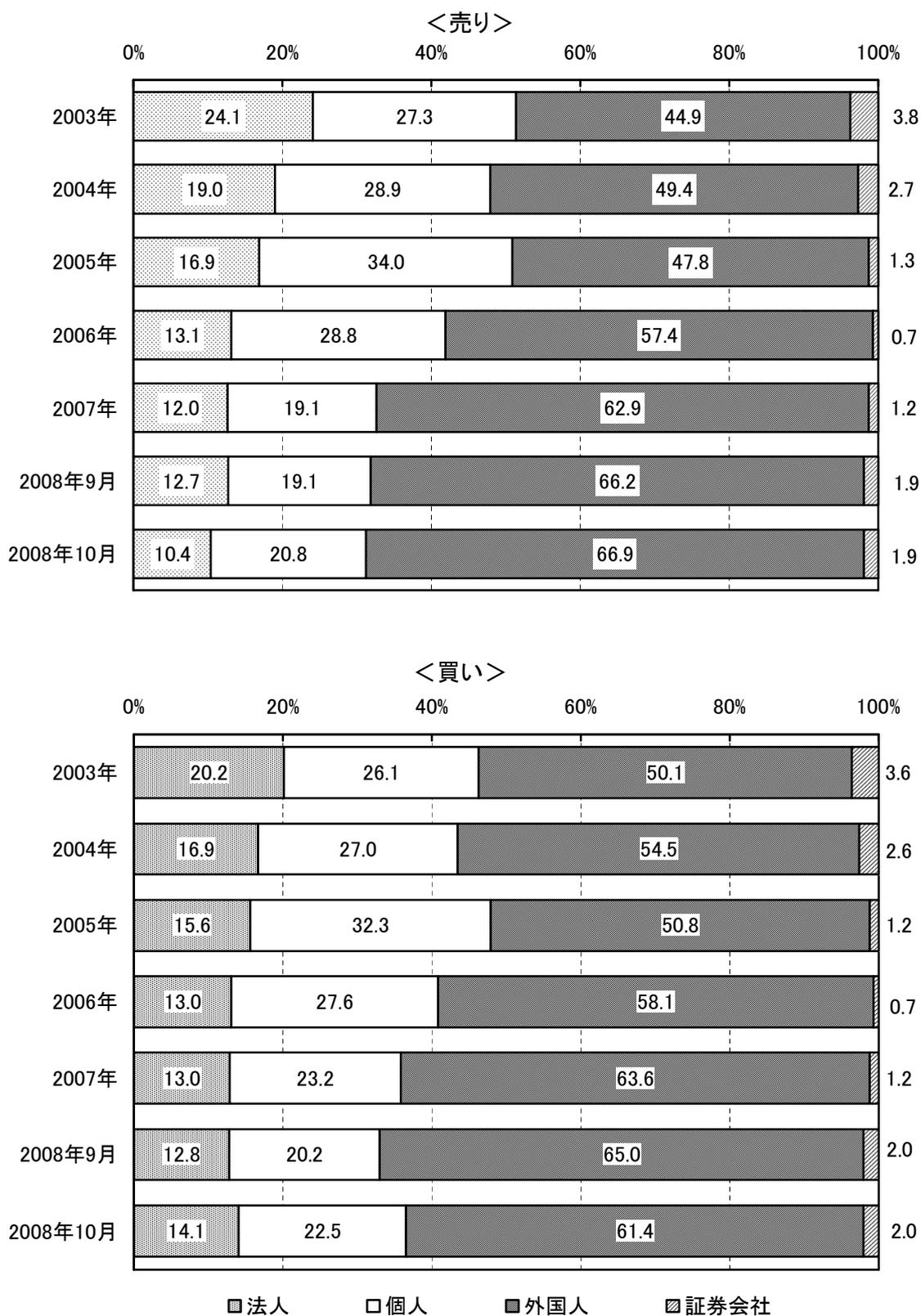
(出典) 水野和夫（三菱UFJ証券チーフエコノミスト）『金融大崩壊』（NHK出版生活人新書、2008年12月）

【資料2】 主要市場の株価下落率

上海	66.4%
ロシア	62.0%
香港	52.8%
日本	50.6%
ブラジル	43.2%
フランス	41.1%
ドイツ	39.1%
米国	38.4%
英国	35.8%
カナダ	34.4%

(注) 昨年10月末と比較、アジアは10日、他市場は9日現在。「日経」10月11日付朝刊

【資料3】東証1部の株式売買に占める割合（売買代金ベース、単位%）



(注) 東証「投資部門別売買状況」から作成

【資料4】大企業の人員削減計画

《派遣・請負・期間労働者削減》		《正規労働者の早期退職募集》	
トヨタ自動車	5800人	NECエレクトロニクス	685人
トヨタ自動車九州	800人	沖電気	300人
デンソー	700人	日立プラントテクノロジー	550人
豊田自動織機	510人	奥村組	622人
日産自動車	780人	前田建設工業	525人
マツダ	800人	西友	350人
スズキ	600人	みずほ証券	200人
キャノンプレシジョン	240人		
三洋電機コンシューマ			
エレクトロニクス	100人		

※発表や報道などから作成（「しんぶん赤旗」11月7日付）

《それ以後に発表されたもの》

三菱自動車	1000人
ホンダ（埼玉工場）	270人
パナソニック	車載テレビの藤沢工場、岐阜工場を閉鎖。藤沢190人、岐阜840人は希望すれば宇都宮、松坂の工場に配転。
シャープ	広島県福山工場で300人

【資料5】日本国内では解雇してもヨーロッパでは雇用維持

●ホンダ、日米欧で追加減産 英工場は2カ月停止

(NIKKEI NET 2008/11/21 02:46)

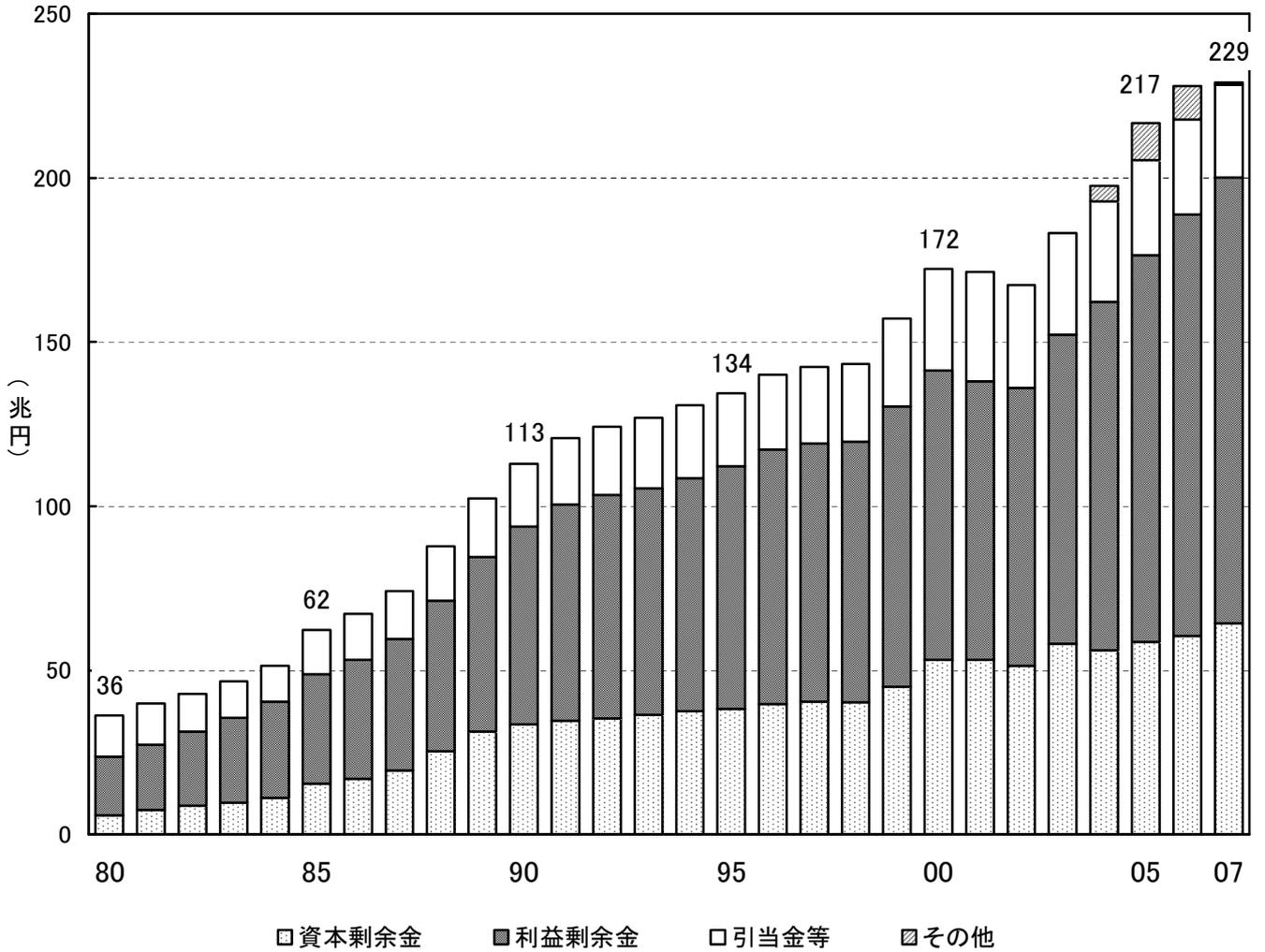
ホンダは21日、日米欧の5カ所の生産拠点で乗用車を追加減産すると発表した。埼玉製作所（埼玉県狭山市）で国内初の減産に踏み切り、英国工場は来年2月から操業を2カ月間停止する。すでに今年度の期初計画比で6万台の減産に踏み切っていたが、世界的な需要減を受け、さらに8万9000台減らす。これにより今年度の日米欧での生産は期初計画より約5%少ない286万5000台になる。

欧米向けアコードなどを生産する埼玉製作所では11月下旬から休日出勤を中止。今年度の国内生産期初計画の3%に相当する4万台を減産する。270人の期間従業員は12月末で契約を打ち切る。鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）を合わせた今年度の国内生産は期初計画より2%少ない127万8000台になる。

すでに小型車「シビック」の減産に踏み切っていた英工場（ウィルシャー州）では、来年2月と3月の操業を停止する。従業員4800人の雇用は維持する方針。今回の措置により今年度の同工場の期初計画比の減産幅は3万2000台から5万3000台に拡大する。今年度の欧州生産は期初計画より23%少ない17万5000台に落ち込む。

【資料6】大企業の内部留保の推移

資本金 10 億円以上（金融・保険を除く全産業）



(注) 財務省「法人企業統計」から作成

資本剰余金＝資本準備金（株式払込剰余金、合併差益など）＋その他資本剰余金

利益剰余金＝利益準備金＋任意積立金＋繰越利益剰余金

引当金等＝固定負債性引当金（退職給付引当金など）＋流動負債性引当金（賞与引当金など）＋特別法上の引当金

その他＝土地の再評価差額金＋金融商品の時価評価差額金など－自己株式

【資料7】正社員化などによる内需拡大

①非正規雇用の正規化と働くルールの厳守による雇用増の生産波及効果

(単位：億円)

	非正規の正規化			サービス 残業根絶 (B)	完全週休2 日制、年休 完全取得 (C)	合計 (A+B+C)
	派遣	有期契約	合計(A)			
賃金増加総額	6,083	74,425	80,508	57,770	74,644	212,922
消費需要増加額	3,146	46,507	49,652	43,328	55,983	148,963
国内生産増加額	5,742	86,115	91,865	65,758	84,965	242,580
GDP (付加価値) 増加額	2,700	38,053	40,753	38,088	49,214	128,055

②企業に財源はある

	経常利益	内部留保
1997年	278,058 億円	2,225,055 億円
2007年	534,893 億円	4,031,984 億円
伸び率	1.9 倍 4	1.8 倍

資料：財務省「法人企業統計」

内部留保＝当期末流動性負債引当金＋当期末固定性負債引当金＋特別法上の準備金＋資本準備金＋その他資本剰余金＋利益準備金＋積立金＋繰越利益剰余金（※この場合の「内部留保」は中小企業を含む全企業の合計）

③賃金増分は内部留保の5.28%を取り崩せば可能

賃金増加総額 21 兆 2,922 億円 ÷ 内部留保 4,031,984 億円 = 5.28%
--

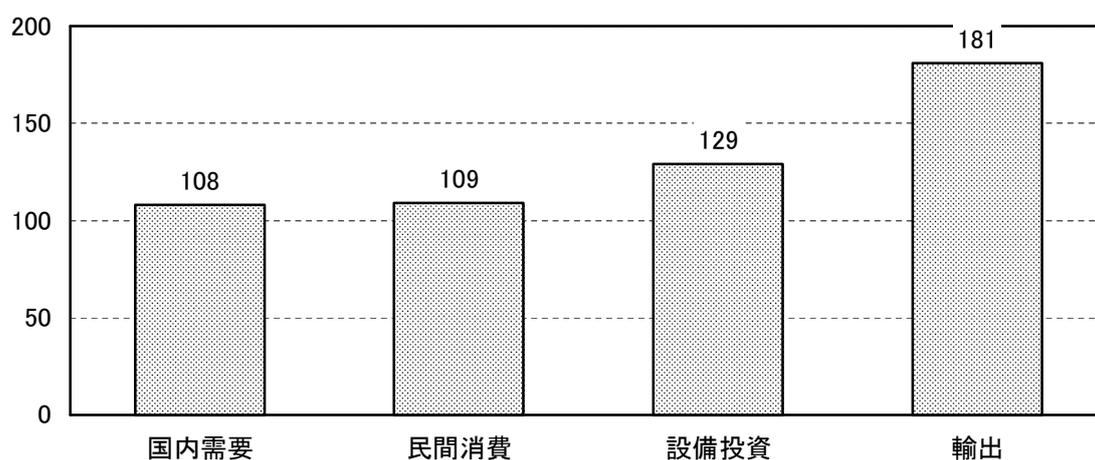
(注) いずれも、労働運動総合研究所の試算による (10月31日)

【資料8】メガバンクの外銀出資と中小企業貸出減、公的資金投入額

	外国金融機関への出資			中小企業貸出減少額 (07年3月末から08年3月末)	98、99年におこなわれた公的資金投入額
	相手	日時 (2008年)	金額		
みずほ	メリルリンチ (米)	11月15日	12億ドル (97円換算で1164億円)	2兆2893億円	2兆9490億円 (06年7月完済)
三井住友	バークレーズ (英)	6月25日	5億ポンド (153円換算で765億円。 当初予定は1000億円)	1467億円	1兆5010億円 (06年10月完済)
三菱UFJ	モルガン・スタンレー (米)	10月13日	90億ドル (97円換算で8730億円)	3232億円	2兆2000億円 (三菱、UFJの合計。 06年6月完済)
合計	1兆0659億円 (レートに注意)			2兆7592億円	6兆6500億円

(注) 各行ディスクロージャー誌などから作成

【資料9】国内需要の伸びと輸出の伸びの比較



(注) 2000年1-3月期を100としたときの伸び率

「経済財政白書」2008年度版から

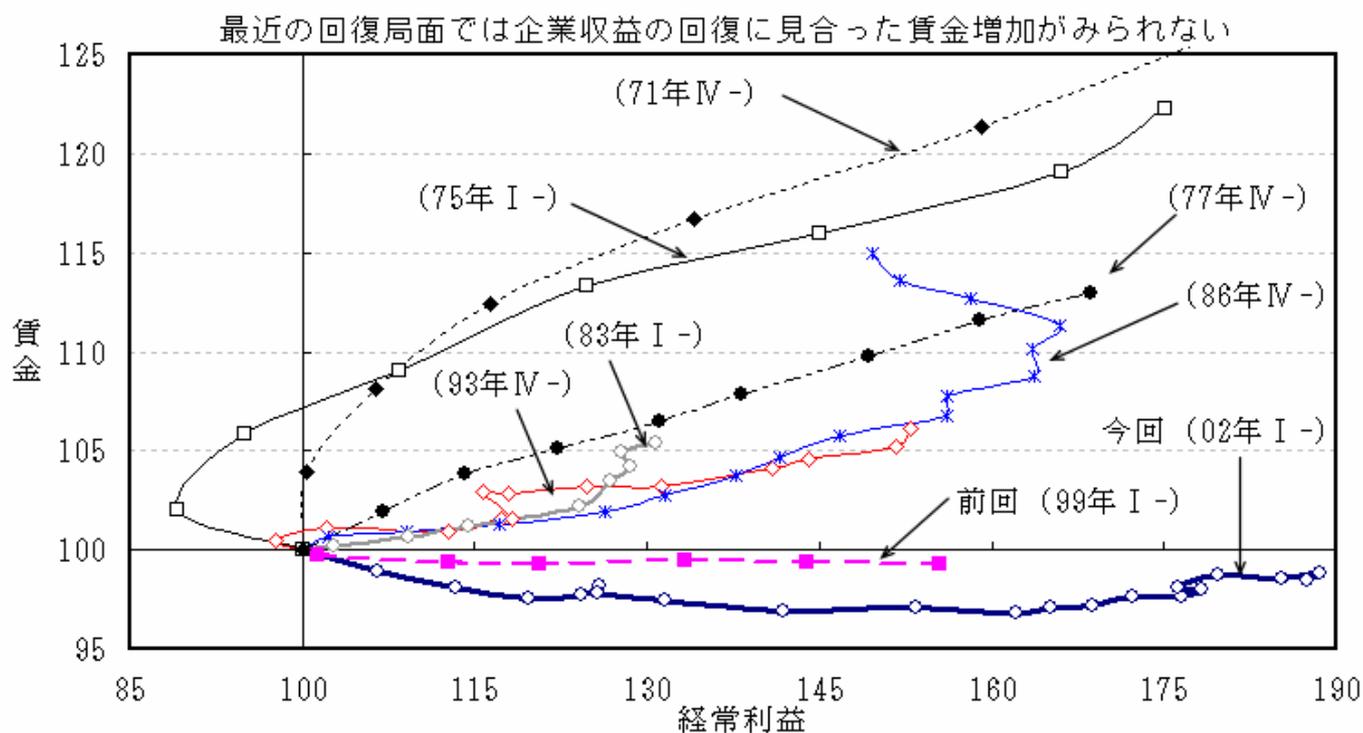
【資料10】国内総生産（GDP）に占める割合

(単位：10億円)

	国内総生産 (支出側)	民間最終 消費支出	家計最終 消費支出	民間企業 設備	政府最終 消費支出	輸出
2002年	491,312	283,254	277,656	65,552	88,306	55,829
(%)	100.0	57.7	56.5	13.3	18.0	11.4
2007年	516,098	294,147	287,315	81,283	90,481	90,830
(%)	100.0	57.0	55.7	15.7	17.5	17.6

(注) 内閣府「国民経済計算」(名目、暦年)。主な項目のみ掲載したので、合計は100%にならない。貿易は、国民総生産には(輸出-輸入)が算入される。

【資料11】景気回復局面における企業収益と賃金の推移

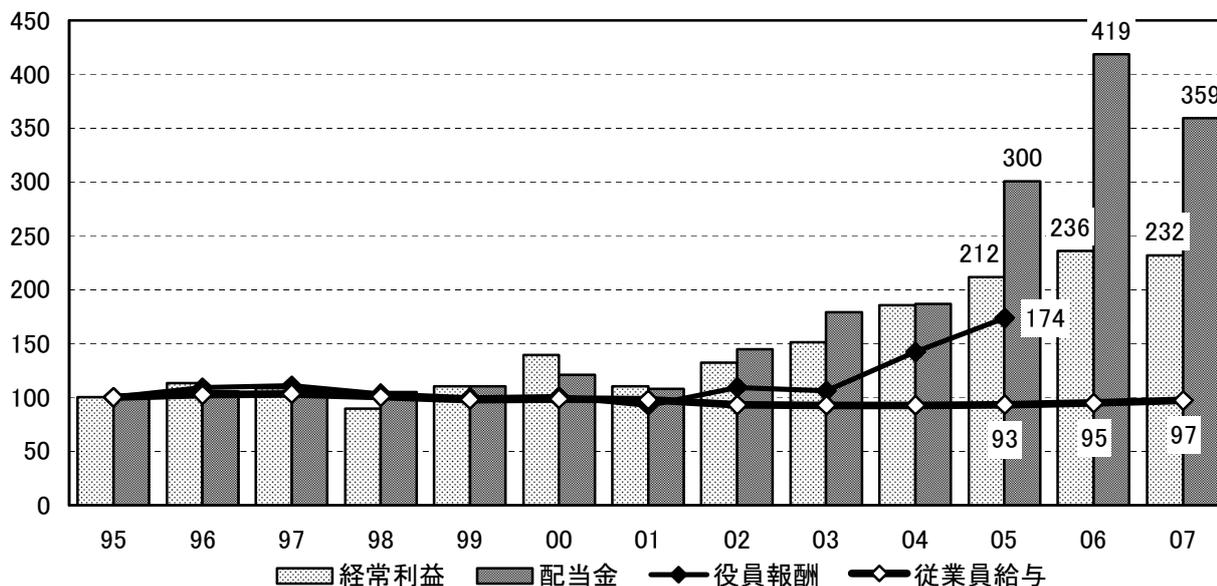


(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 賃金は現金給与総額、経常利益は一人当たり直し、後方3期移動平均をとり、景気の谷を100として指数化している。

(注) 「経済財政白書」2007年度版から

【資料12】大企業の利益はどこへ配分されたか

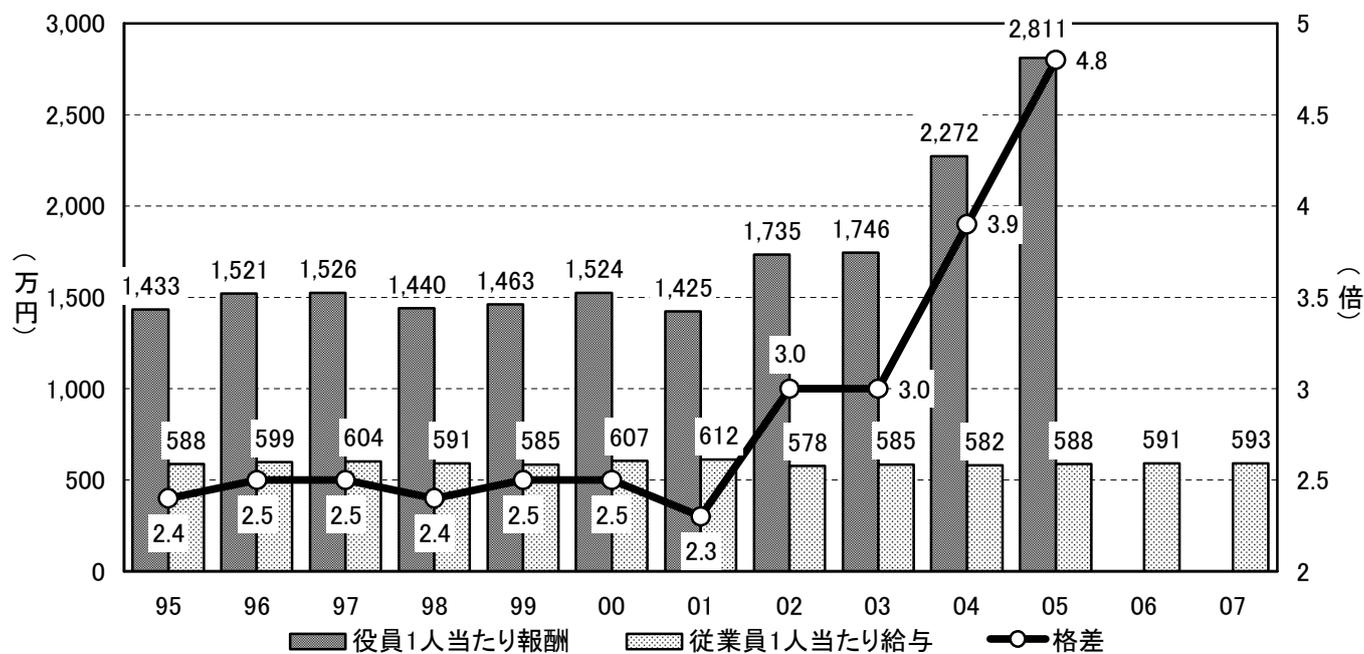
○1995年を100としたときの伸び率



(出所) 財務省「法人企業統計調査」(金融・保険を除く全産業、資本金10億円以上)

(注) 数字は1995年を100としたときの指数。2006年度から統計の取り方が変わったので、それ以後の役員報酬は除いた。

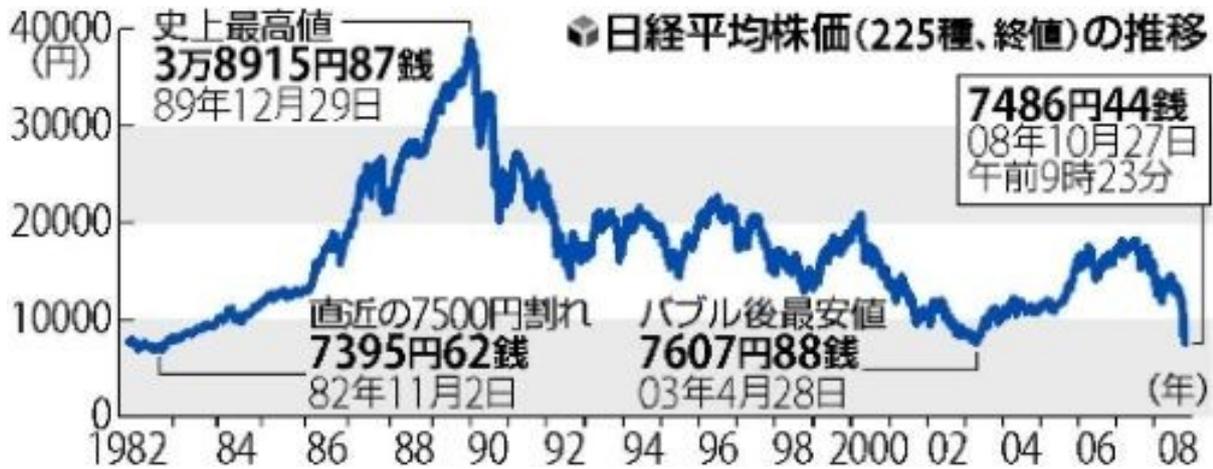
○従業員1人当たり平均給与と役員1人当たり平均報酬(万円)と格差



(出所) 財務省「法人企業統計調査」(金融・保険を除く全産業、資本金10億円以上)

(注) 2006年度から統計の取り方が変わったので、それ以後の役員報酬は除いた。

【資料 1 3】日経平均株価の推移



(注) 「読売新聞」10月27日付夕刊

【資料 1 4】G20「金融・世界経済に関する首脳会合宣言」(11月15日)

●現在の危機の根本原因

……いくつかの先進国において政策立案者、規制当局および監督当局は、金融市場において積み上がっていくリスクを適切に評価、対処せず、また金融の技術革新の速度についていけず、あるいは国内の規制措置がシステムにもたらす結果について考慮しなかった。

●金融市場の改革のための共通原則

○健全な規制の拡大

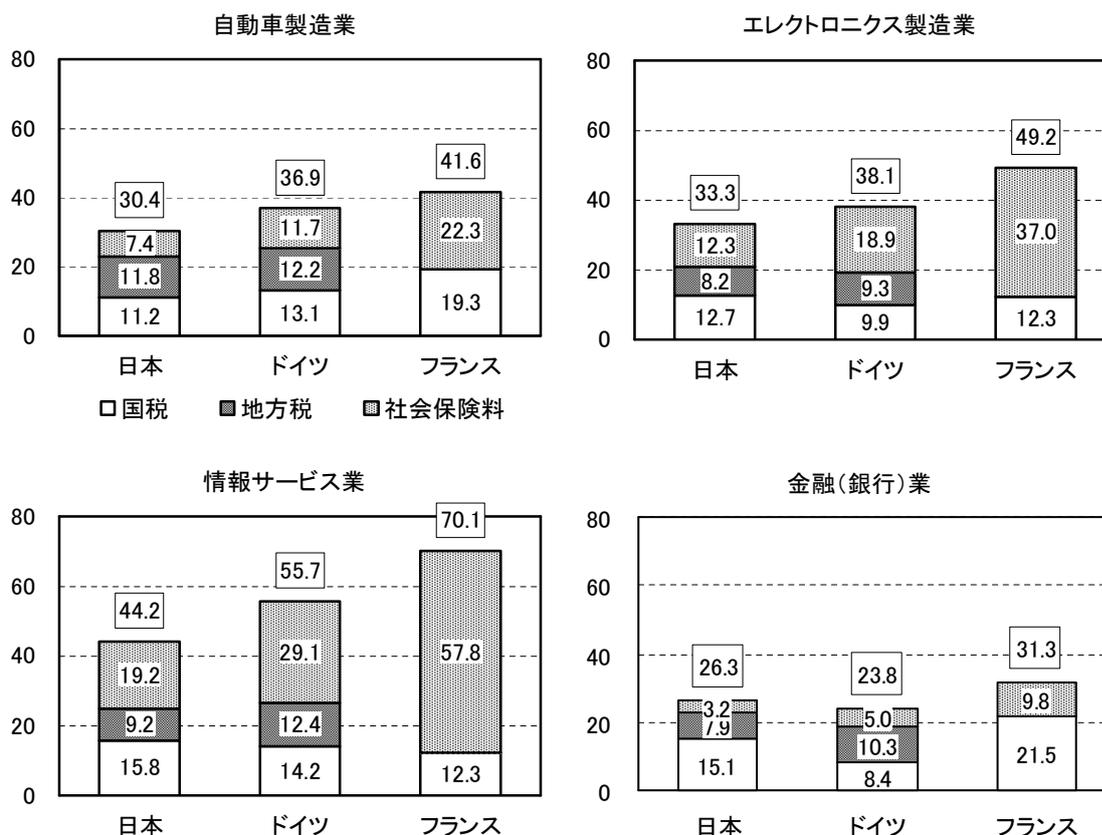
我々は、規制枠組み、健全性監督、リスク管理を強化し、すべての金融市場、商品、参加者が状況に応じて適切に規制され、あるいは監督の対象となることを確保することを誓約する。……

●国際金融機関の改革

○中期的措置

我々は、ブレトン・ウッズ機関が、世界経済における経済上の比重の変化をより適切に反映し、将来の課題により適切に対応したものになるよう、包括的に改革されるべきであると強調した。新興市場国および途上国は、これらの機関において、より大きな発言権と代表権を有するべきである。

【資料 15】法人所得課税および社会保険料の法人負担の国際比較



(注) 2007年10月2日、政府税調第16回企画会合提出資料から作成

数値は法人所得課税負担および社会保障負担の「税引き前当期利益+社会保障負担」(総売上から社会保障負担以外の費用を引いた額に等しい)にたいする比率。単位%

【資料 16】大資産家への優遇税制

トヨタ創業親子の配当総額

年度	1株あたりの配当額(円)	豊田章一郎名誉会長		豊田章男副社長	
		持ち株数(万株)	配当金(億円)	持ち株数(万株)	配当金(億円)
2002	36	1,514		53	
2003	45	1,314	5.9	253	1.1
2004	65	1,314	8.5	253	1.6
2005	90	1,114	10.0	454	4.1
2006	120	1,117	13.4	456	5.5

(注) 「しんぶん赤旗」日曜版2007年9月16日付

※2007年の1株当たり配当額は140円。親子で1500万株とすると、配当総額は21億円になる。